

臨時報告書

日本郵船株式会社

東京都千代田区丸の内二丁目3番2号

臨時報告書

本書は臨時報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに頁を付して出力・印刷したものであります。

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年3月5日
【会社名】	日本郵船株式会社
【英訳名】	Nippon Yusen Kabushiki Kaisha
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長・社長経営委員 工藤泰三
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号
【電話番号】	03-3284-6220
【事務連絡者氏名】	主計グループ長 須崎裕一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号
【電話番号】	03-3284-6220
【事務連絡者氏名】	主計グループ長 須崎裕一
【縦覧に供する場所】	日本郵船株式会社横浜支店 (横浜市中区海岸通三丁目9番地) 日本郵船株式会社名古屋支店 (名古屋市西区牛島町6番1号) 日本郵船株式会社関西支店 (神戸市中央区海岸通一丁目2番31号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1【提出理由】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象が発生しましたので、金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項19号の規定に基づき、本報告書を提出するものです。

2【報告内容】

(1) 当該事象の発生年月日

平成27年3月3日

(2) 当該事象の内容

当社連結子会社NYK Group Americas Inc. が保有するCrystal Cruises, Inc. (在ロサンゼルス)は米国マーケットにおいてラグジュアリークラスの客船事業を運営しています。このたび同社をGenting Hong Kong Limitedに売却することといたしました。

(3) 当該事象の連結損益に与える影響額

本件譲渡により、平成28年3月期第1四半期の連結決算において約261億円の関係会社株式売却益を特別利益に計上する見込みです。なお、関係会社株式売却益は為替等の影響により変動する可能性があります。

以 上